

関西学院大学国際学部国際学科設置の趣旨 及び特に設置を必要とする理由

目 次

．設置の趣旨及び必要性	
1 関西学院大学国際学部の設置の趣旨及び必要性	P.1
2 国際学部国際学科の教育・研究上の理念・目的	P.2
3 養成する人材像	P.3
．国際学部国際学科の教育・研究の特色	P.4
．学部・学科の名称、学位の名称及び入学定員	P.5
．教育課程の編成の考え方及び特色	
1 教育課程編成の基本的な考え方	P.6
2 教育課程の特色	P.6
3 教育課程及び科目区分の編成	P.6
．教員組織の編成の考え方及び特色	
1 キリスト教科目担当	P.10
2 言語教育科目担当	P.10
3 文化・言語領域	P.10
4 社会・ガバナンス領域	P.10
5 経済・経営領域	P.10
6 研究体制	P.11
．教育方法、履修指導方法及び卒業要件	
1 教育方法、履修指導方法	P.11
2 卒業要件	P.18
3 履修登録単位数の上限	P.18
4 目標とする人材像と履修モデル	P.18
5 シラバスの提示	P.19
6 成績評価	P.19
．施設、設備等の整備計画	
1 校地、運動場の整備計画	P.20
2 校舎等の整備計画	P.20
3 図書等の整備計画	P.22

. 入学者選抜の概要	
1 国際学部のアドミッションポリシー	P.22
2 選抜方法	P.23
3 選抜体制	P.24
4 外国人留学生、科目等履修生・聴講生の受け入れ	P.24
. 編入学制度	P.25
. 海外留学等の具体的計画	
1 海外留学等の目的と指導体制	P.25
2 成績評価及び単位認定方法	P.26
. 管理運営の考え方	P.26
. 自己点検・評価	P.27
. 情報の提供	
1 大学としての情報提供	P.27
2 国際学部としての情報提供	P.28
. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み	
1 大学としての取り組み	P.28
2 国際学部としての取り組み	P.28

関西学院大学国際学部国際学科設置の趣旨 及び特に設置を必要とする理由

設置の趣旨及び必要性

1 関西学院大学国際学部の設置の趣旨及び必要性

関西学院創立者 W.R.ランバスは、中国上海に生まれ、本国アメリカで教育を受けた後、医療宣教師として中国に着任、日本に転じ、1889(明治 22)年関西学院を設立した。その後、第 1 次大戦前後の世界情勢の中で、オーストラリアと南極を除く全大陸にその活動範囲を広め、横浜でその生涯を閉じた。

関西学院は、この W.R.ランバスの記念碑に刻まれた「世界市民(World Citizen)にしてキリストの使徒(Servant to Christ)」としての彼の姿勢をその創立と現在にいたる学院教育のあり方を決定付けるものとして持ち続けてきた。

W.R.ランバスの姿勢に基づく本学の国際性は、カナダ人宣教師で学院の第 4 代院長 C.J.L. ベーツが本学のスクールモットーとして与えた“Mastery for Service(奉仕のための練達)”に継承された。この言葉は、まさに世界的な視野で隣人と社会に奉仕し、貢献する実力を有した人間としてのあり方を積極的に追求する姿勢を端的に表している。

本学が掲げて立つキリスト教主義とは、思いやりと高潔さをもってこの“Mastery for Service”を体現しうる生き方を育む根拠となるものである。

本学では、創立者 W.R.ランバス、第 4 代院長 C.J.L. ベーツの思いを受け、みずから与えられた豊かさとして知性を世界的に隣人のために用いること、すなわち真の意味での「国際性」、「人間性」に溢れた社会変革、社会貢献への使命感に満ちた人間としての教育を継続してきた。

その本学において、これまでの教育・研究をさらに発展させ、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とする「国際学部国際学科」を 2010(平成 22)年に設置する。まさにそれは、創立者 W.R.ランバスを通じて本学に託された「世界市民の育成」という歴史的使命の具現化である。

グローバル化が進展し、世界における貢献が強く求められている我が国において、「国際性」と「人間性」に富んだ人材を育成することは緊急の課題である。

建学の精神を背景に「キリスト教主義」に基づく人格の陶冶を行うことにより「人間性」を高め、「国際性」つまり本学がこれまでに培ってきた人文・社会科学分野の成果を踏まえて、世界理解、国際理解をより深化させ、真の実力に満ちた「世界市民の育成」を目的とする国際学部国際学科の新設は、本学においてふさわしく、グローバル化の進展する社会の要請に応えるものでもある。

本学では各学部にて、様々な専任教員が国際性に関わる教育・研究に携わっている。そこから移籍する本学専任教員と、他大学において深く国際性に関わる教育・研究に携わってきた教員の教育・研究を結集して、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とする国際学部国際学科を開設する。よって本学部就任予定の専任教員は、「国際」を切り口とした様々な学問領域に含まれる学問分野に基づき研究を行っており、共同研究、研究会を通じて、研究面での相乗効果が期待できる。これらの研究活動は、本学部に留まらず、本学の他学部の教員との協力による共同研究、研究会を通じて、本学の国際性に関わる研究をこれまで以上に深化させると期待できる。このように深化した研究成果は、本学における国際性に関わる教育に大きく反映し、学生の国際性の涵養に貢献する。

2 国際学部国際学科の教育・研究上の理念・目的【資料1】

本学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。

世界における様々な地域には、異なった文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営などが存在する。

本学部における「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、人文・社会科学の学際的な観点から、日本や世界の諸事情を多面的に理解し、分析できるようになることである。

そのような理解力と分析力を高めるために、世界の中でわが国と密接な関係を持つ、北米・アジア地域の文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の領域に関する教育に主眼を置き、「北米研究コース」と「アジア研究コース」の2コースを設ける。

また同時に、日本や世界の他の地域の文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に関する諸科目を開講することで、地域毎の歴史的・同時代的考察を促す。

このように人文・社会科学の一つの領域からだけでなく、複数の領域から学際的に日本や世界に関する理解を深め、そして同時に北米(アメリカとカナダ)地域や、アジア(オセアニアを含む)地域に関する学びを通じて、世界全体を見ることのできる柔軟で、かつ幅広い視野をもった「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)を身につける。本学部は、人文・社会科学の多様な領域(文学・法学・経済学)を学問分野とするが、これらの領域については、既存学部(文学部、法学部、経済学部、商学部等)が既に学問分野としてっており、これら既存学部で蓄積された資源を有効に活用し、また発展させることによって、人文・社会科学分野の成果を踏まえた世界理解・国際理解を実現する。

また、本学部の「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的を実現するために、「問題発見解決能力」、「多文化共生能力」、「倫理的価値観」、「言語コミュニケーション能力」を養成する。

1. 「問題発見解決能力」は、「文化・言語」、「社会・ガバナンス」、「経済・経営」領域を跨いでの学際的な学習と、各領域の専任教員による演習などの少人数教育を通じて養成する。
2. 「多文化共生能力」は、「文化・言語」、「社会・ガバナンス」、「経済・経営」の各領域における異文化理解に関する教育を通じて養成する。
3. 「倫理的価値観」は、「キリスト教主義」に基づく人間教育としての教養教育を通じて養成する。
4. 「言語コミュニケーション能力」は、4年間の外国語教育を通じて養成する。原則学生全員が2年次に約1カ月間から約1年間の海外留学に参加する。また、英語で行う授業科目を相当数配置する。

言うまでもなく、学際的な学習と少人数教育、異文化理解に関する教育、人間教育としての教養教育、外国語教育は、それぞれが複合的に関連しあって、これら「問題発見解決能力」、「多文化共生能力」、「倫理的価値観」、「言語コミュニケーション能力」を養成する。

3 養成する人材像

本学部は、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とし、その達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。

「国際性」と「人間性」を身につけ、「問題発見解決能力」、「多文化共生能力」、「倫理的価値観」、「言語コミュニケーション能力」を有する人材は、世界の様々な土地、場面においてその能力を十二分に発揮して適応し、日本や各地域、国際社会に貢献する人材として活躍することが期待される。本学部は創立者 W.R.ランバスの精神を継承し、本学部の理念である「国際性の涵養」により、こうした世界市民ともいえる人材を輩出し、グローバル化の進展する社会に貢献する。

本学部が養成する人材は、国際的な発信能力と問題解決能力を備え、民間企業を中心に国際機関、官庁、自治体、教育機関、NGOなどの場で広く活躍する機会を得るであろうし、さまざまな学問分野専攻の大学院への進学も期待される。

本学部の卒業後の進路を想定するにあたり、本学部と学問分野が関連する本学文学部、法学部、経済学部、商学部学生の 2007(平成 19)年度の卒業後の進路を参照した。就職先を、製造、情報通信、マスコミ、運輸、卸売、小売、金融・保険、不動産、教育(教員を含む)、飲食その他に分類(大学院進学を除く)し、当該学部等の就職希望学生の何%がどの業種に就職したかを示すデータのうち、主な就職業種とパーセンテージは次のとおりである。文学部文学言語学科男子:製造 21.6%、教育(教員を含む) 17.7%、文学部文学言語学科女子:金融・保険 33.5%、製造 13.7%、法学部政治学科男子:金融・保険 28.0%、製造 24.0%、法学部政治学科女子:金融・保険 41.5%、製造 12.2%、卸売 12.2%、経済学部男子:製造 26.0%、金融・保険 24.3%、経済学部女子:金融・保険 41.0%、製造 16.3%、商学部男子:製造 29.3%、金融・保険 27.2%、商学部女子:金融・保険 53.9%、製造 11.7%である。本学を 2007(平成 19)年度に卒業した学生の就職決定率は、98.4%であった。また、過去 10 年間の就職決定率の平均は 96.1%であり、十分な就職先を確保してきている。以上のことから、本学部入学定員 300 人の卒業後の進路は十分に確保できる。

本学部生の卒業後の進路としては、北米研究コースで主に文化・言語領域の科目を修得した学生は、言語能力を活かして言語系大学院に進学した後、中学・高校の教員に就職、北米研究コースで主に社会・ガバナンス領域の科目を修得した学生は、本学部卒業後に大学院へ進学し開発援助等を学んだ後、国際機関へ就職、北米研究コースで主に経済・経営領域の科目を修得した学生は、北米地域の経営知識をもって、民間企業国際部門に就職、アジア研究コースで主に文化・言語領域の科目を修得した学生は、中国語と英語を活かし金融機関の国際部門に就職、アジア研究コースで主に社会・ガバナンス領域の科目を修得した学生は、官庁や自治体に就職、あるいはアジアを中心に活動する NGO 団体に所属、アジア研究コースで主に経済・経営領域の科目を修得した学生は、本学部卒業後に大学院で MBA を取得し、アジアを拠点とする外資系企業に就職、外国人留学生は、日本の企業経営、日本の文化、言語、政治、法制度について学び、日本の民間企業に就職することなどが考えられる。

また、本学部就任予定教員が指導した卒業生はこれまで、NEC、富士ゼロックス、東京海上日動、日本航空、在中国日本語学校など幅広い業界で活躍しており、このような就職先に加え、本学部では、国際機関:JICA、JETRO、NGO 団体:日本ユネスコ協会連盟、21 世紀協会など、国際的な舞台で活躍できる就職先を確保できると考えられる。

国際学部国際学科の教育・研究の特色

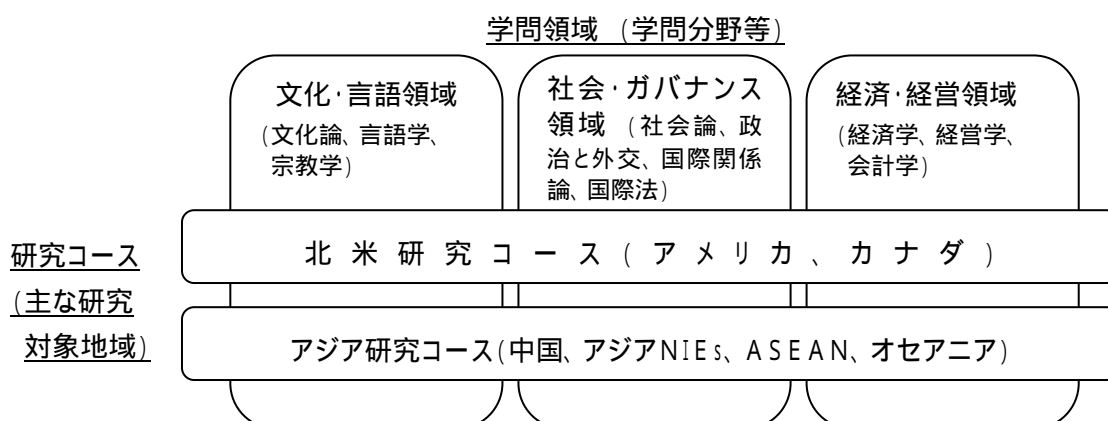
本学部の設置は中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」の「幅広い職業人養成と、総合的教養教育」にあたる。

本学の卒業生の圧倒的多数は民間企業に就職している。産業界に広く受け入れられる人材育成には、本学が強みとする経済・社会分野の素養をもつ学生を教育することが望ましくかつ必要である。また、今日のグローバル化した社会で活躍するためには、キリスト教圏・イスラム教圏を含む世界のさまざまな地域に関する文化・言語を理解することが必須となっている。とりわけ 21 世紀の日本にとって、人の交流や経済的交流に関して密接な関係をもつ北米やアジア(オセアニアを含む)地域は極めて重要である。

そのため、本学部では、学生が学ぶ外国語(英語、中国語、朝鮮語)の主要な使用地域である北米・アジア地域の文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の領域に関する教育・研究に主眼を置き、北米研究コースとアジア研究コースの2コースを置く。学生は、1、2年次は国際理解、世界理解に関する入門的科目、基礎的科目及び基礎演習科目で幅広く学び、その後、3年次に配置されている「研究演習」または「Research Seminar」を履修することで、研究演習担当者が決まり、その段階でコースを選択する。

北米研究コース、アジア研究コースにおいては、「地域」をキーワードにした科目を配置する。本学部の特色は、タテに学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)を設定し、ヨコの地域別研究コース(北米研究、アジア研究)により、まさに「学際的に」教育・研究することにある。学生は、一つの学問領域の科目を主に修得して主領域とし、他の学問領域の科目をいくつか修得して副領域としていく。また選択したコースとは別のコースの科目の修得も奨励する。

本学部就任予定の専任教員は各々、「国際」を切り口にタテの学問領域に含まれる学問分野に基づき研究を行っており、本学部内にて学問領域を跨る共同研究、研究会などを通じて、研究面での相乗効果が期待できる。学生は、その学問領域を、北米、アジアの「地域」を切り口に、横断的、学際的に学習することにより、学習効果をあげていく。文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に含まれる人文・社会科学の様々な学問分野を複数学ぶことにより、多面的に特定の国際事情に関する課題を理解し分析する能力を高める。そうした能力を以て、柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を可能にする。本学部では、このような教育・研究全体を「国際学」と位置づける。



例えば、アジア研究コースで中国語を第1外国語として学んだ学生は、高度な中国語運用能力に加え、中国やアジアの文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営について、広範な知識を得て、なおかつそれら学問における基礎的な理論的分析枠組みや方法論も身につけることができる。そして、その学生が経済・経営を主領域とし、現代中国の経済分析を学び、社会・ガバナンスを副領域とし、政治事情理解を学んだ場合は、それらの学問分野である経済学と政治学の基本的視座を統合した分析枠組みによる卒業

論文を仕上げることになる。このように基礎から応用へと複眼的に学ぶ範囲を拡げることで、学生は社会に出てから大きな自信を持つことが期待できる。教育内容の特徴として、以下の4点を掲げる。

1) 「学際的学習と少人数教育」(問題発見解決能力の養成)

学生が、主体的に問題を発見し、適切な方法に基づいて問題を解決でき、自発的に発言できるような人材となるために、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営領域の「学際的な学習」と、演習などの「少人数教育」を重視する。

2) 北米・アジア地域に関する学習を基盤とする「異文化理解」(多文化共生能力の養成)

本学部においては、北米・アジア地域に関して、人文・社会科学を中心とした教育を行う。各地域の文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営に関する幅広い知識の習得を通じて、異文化に対する感受性と理解を深める。その際、「北米・アジア地域の共生と繁栄」を目的とした、当該地域が直面する社会問題をバランスよく学ぶ。また、現地への留学等によって、そのような学びをさらに充実させ、「異文化理解」を深める。

3) キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」(倫理的価値観の養成)

キリスト教科目、宗教、哲学・思想、人権などに関する科目の学習により、キリスト教主義に基づく「人間教育としての教養教育」を通じて「倫理的価値観」を体得した人材を養成する。

4) 「外国語教育」(言語コミュニケーション能力の養成)

外国語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力の双方)を重点的に養成する。主に1~2年次は、第1外国語と第2外国語の重複を避けて、2つの外国語を学ばせる。3年次以降も、中級・上級外国語科目、さらに文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域、北米、アジアの各研究コースに配置する英語で行う授業科目の学習による4年間の「外国語教育」を通じて、当該言語の運用能力にさらに磨きをかける。こうして、外国語を積極的に運用し、発信することのできる人材を養成する。

以上の教育内容の特徴(学際的学習と少人数教育、異文化理解に関する教育、人間教育としての教養教育、外国語教育)は、それぞれが単独で完結するものではなく、複合的に関連しあい、「問題発見解決能力」、「多文化共生能力」、「倫理的価値観」、「言語コミュニケーション能力」を養成する。

学部・学科の名称、学位の名称及び入学定員

本学部では、人文・社会科学の一つの領域からだけでなく、複数の領域から学際的に日本や世界に関する理解を深め、そして同時に北米(アメリカとカナダ)地域や、アジア(オセアニアを含む)地域に関する学びを通じて、世界全体を見ることのできる柔軟で、かつ幅広い視野をもった「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)を身につける。従って、新学部の名称は国際学部(英文名称: School of International Studies)国際学科(英文名称: Department of International Studies)とする。授与学位は学士(国際学)(英文名称: Bachelor of Arts (International Studies))である。さらに、複数地域に跨る問題について意識し、真に国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成するため、本学部は1学科制とし、北米研究コースとアジア研究コースの2コースを設ける。ただし、コースそれぞれに定員は設けない。学部の入学定員は300名、収容定員は1,200名とする。

教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の基本的な考え方

本学部の学生は、英語、そして日本にとって物的・人的交流が盛んな主要地域で使用されている中国語・朝鮮語を第1外国語として集中的に修得する。また、世界における様々な地域には、異なった文化、言語、社会、ガバナンス、経済、経営などが存在する。本学部における「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から学際的に理解し、分析できるようになることである。そのため、専門科目を大きく3つの領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に分け、国際社会、国際事情に関する幅広い知識の習得を行う。

異文化理解と自国文化の理解は互いに不可欠である。そのため、本学部では日本の文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営などに関する諸科目も開講することで、自国文化の歴史的・同時代的考察を促す。また、英語の運用能力を高めるため、また外国人留学生に対応するため、英語で行う授業科目を、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域、北米、アジアの各研究コースに配置する。

2 教育課程の特色

教育課程の特色として以下を掲げる。

キリスト教科目、宗教、哲学・思想、人権などに関する科目を提供し、キリスト教主義に基づく人間教育としての教養教育を体得できるようにする。

4年間を通じてひとつの外国語を重点的に学ぶことができるカリキュラムを用意し、他の言語の学習機会も広く提供する。また、国際基礎科目、国際専門科目に英語で行う授業科目を配置する。

原則として学生全員が主として2年次に、約1カ月以上約1年以内の海外留学(短期留学、中期留学、長期留学)をするよう指導し、学生の希望に最大限応じられるように4年間の多様な外国語教育プログラムを用意する。

国際専門科目担当の専任教員全員は、原則として自分の研究専門領域科目とともに研究演習科目を担当し、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営領域の学際的学習と、少人数教育を通じて、本学部学生の「問題発見解決能力」の養成を行う。

「国際事情に関する課題の理解と分析」なかでも北米・アジア重視を鮮明にし、同時に関心に応じて他コースの科目をも履修できるようにする。また、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営に関する幅広い科目を提供し、これらを通じて異文化に対する感受性と理解を深めることができるようにする。

3 教育課程及び科目区分の編成【資料2】

本学部の教育課程における科目区分は、キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目、領域関連科目、自由履修科目とする。国際基礎科目は、入門的科目を第1類、基礎的科目を第2類、基礎演習科目を第3類とする。国際専門科目は、共通科目、北米研究コース科目、アジア研究コース科目、研究演習科目とする。

科目区分	
キリスト教科目	
言語教育科目	
国際基礎科目	第1類(入門的科目)
	第2類(基礎的科目)
	第3類(基礎演習科目)
国際専門科目	共通科目
	北米研究コース科目
	アジア研究コース科目
	研究演習科目
領域関連科目	
自由履修科目	

1)キリスト教科目

キリスト教主義に基づく人間教育としての教養教育を通じて、倫理的価値観を体得した人材を養成するため、キリスト教科目を置く。

本学のキリスト教主義に基づく教育及びスクール・モットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”に支えられた豊かな人間性と広い視野を涵養するために、選択必修科目として「キリスト教学A」、「キリスト教学B」、「Christianity A」、「Christianity B」を配置する。

2)言語教育科目

外国語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力の双方)を重点的に養成する。言語教育科目は、第1外国語初級(1、2年次)、第1外国語中級(3年次)、第1外国語上級(4年次)、第2外国語初級(1年次)、第2外国語中級(2年次)に区分する。

第1外国語は、英語、中国語、朝鮮語、日本語(外国人留学生用)から1外国語を選択する。第2外国語は、第1外国語以外で、英語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語、スペイン語から1外国語を選択する。

また2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力)を育成し、また異文化に対する感受性と理解を深めることを目的として、言語教育科目の中に留学科目を配置する。留学科目は、原則として第1外国語を使用言語とする国への約1ヶ月の短期留学を行う短期留学科目、約4ヶ月の中期留学を行う中期留学科目を置き、第1外国語初級の単位とする。

第1外国語初級(1・2年次)、第1外国語中級(3年次)、第1外国語上級(4年次)

第2外国語初級(1年次)、第2外国語中級(2年次)

留学科目(2年次)

3)国際基礎科目

国際基礎科目では、本学部が位置づける「国際学」を理解するために、本学部で提供する学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に含まれる学問分野について学び、将来の進路と関係した授業を受け、どのような分野に進むことができるかを学ぶ。このような学びを通じて様々な学問分野の基礎を修得し、自らの進路を定めると同時に、2年次以降に、どのように北米、アジアの「地域」を切り口にした授業科目と、「国際」を切り口にした学問分野に基づく授業科目を履修し、どのように研究演習科目を履

修していくかを考える。

1 年次配当の第 1 類(入門的科目)では、北米、アジアに関する国際地域理解の全体像を学ぶとともに、「国際」を切り口とした学問分野に基づく授業から国際学の分析枠組みに関する全体像を知る。また、1 年次配当の第 2 類(基礎的科目)で各学問分野の基本的な「理論」体系、「視座」の総合、その科目に特有な「方法論」などを学ぶ。これらの授業を通じて、本学部が位置付ける「国際学」の基礎を学ぶ。さらに、第 3 類の基礎演習科目では、関心の明確化と今後中心的に学ぶ主題の選定を行う。

【第 1 類(入門的科目)】

北米・アジア地域を中心に、各地域の学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に関する授業から、国際地域理解の全体像を知る。「国際地域理解入門A」では主に「北米」を切り口に、「国際地域理解入門B」では主に「アジア」を切り口に、各学問領域に跨って専任教員がオムニバス方式で授業を行う。また「国際学入門」では「国際」を切り口にした学問分野に基づき、各学問領域の専任教員がオムニバス方式で授業を行い、国際学の分析枠組みに関する全体像を知る。いずれの授業からも本学部の位置づける「国際学」の全体像を理解することができる。また、「ライフ・デザイン入門」では、様々な卒業後の進路に関する情報を得ることによって、自らの進路に関する指針を得、2 年次以降の学習方向に関する判断能力を身につける。第 1 類(入門的科目)は、1 年次に履修する。

【第 2 類(基礎的科目)】

学生が履修に際して、人文・社会科学の伝統的な枠組みにとらわれず、学際的な視野から思考できるように配慮する。人文科学的要素のある基礎的な科目と、社会科学的要素のある基礎的な科目を配置している。主として 1 年次に履修する。以後学生自身が定めたコース(北米研究コースまたはアジア研究コース)及び学問領域を念頭に置いて科目選択を行うことが求められる。

【第 3 類(基礎演習科目)】

1 年次において、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域及び、北米研究コース科目、アジア研究コース科目における「地域」をキーワードにした科目に関する関心の明確化と、今後中心的に学ぶ主題の選定を行う。また、学生が本学部で学習する場合に必要なリテラシーや報告・発表についても学び、その際、国際地域理解に関わる教材を利用する。したがって、学生は、基礎演習科目を通じて本学部で位置づける「国際学」を学ぶための基礎力を身につける。

4) 国際専門科目

1 年次に国際基礎科目を履修した学生は、2 年次から自らの進路を定め、それを目指して、適切な主な地域を選ぶとともに、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域から主な領域を選び学習する。主として 2~3 年次は、共通科目を通じて、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に関する基本的で使用可能な理論、視座、方法論を学び、それらを利用して北米研究コース、アジア研究コースの基本的知識を深く学んでいく。3~4 年次は、共通科目、北米研究コース科目、アジア研究コース科目の学習を基に、研究演習科目で、自ら問題を発見し、その問題を解決できる能力を養っていく。

なお、英語で行う授業科目に関しては、外国語の運用能力を早期に養成するため、1 年次から履修できるように配置する。

【共通科目】

2つのコース(北米研究コース、アジア研究コース)に共通して学習のコアとなる科目であり、国際基礎科目の発展的内容を扱う。広く国際事情に関する課題を取り扱い、国際関係に関連した分析枠組みのツールを身につけることを目標におく。

開講科目を「文化・言語」領域、「社会・ガバナンス」領域、「経済・経営」領域の3領域に分類し、学生が履修に際して、人文・社会科学の伝統的な枠組みにとらわれず、学際的な視野から思考できるように配慮する。は人文科学的要素のある科目群、と は社会科学要素のある科目群である。主として2年次に履修する。以後学生自身が定めたコース及び学問領域に従って科目選択を行うことが求められる。

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

北米研究コース科目、アジア研究コース科目においては、「地域」をキーワードにした科目を履修する。本学部では、タテ軸に学問領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)を設定し、ヨコ軸の地域別研究コース(北米研究、アジア研究)を「学際的に」学習していく。早期において人文・社会科学の多様な学問領域の基礎を学際的また体系的に学ばせ、幅広い知識と適切な判断力を養うために、2年次から2つ以上の領域を学び、3年次以降は定めた学習目標に応じた科目履修を推奨する。

【研究演習科目】

国際専門科目担当の専任教員全員が、原則として自分の研究専門の領域科目と研究演習科目を担当し、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営領域の学際的学習と、少人数教育を通じて、本学部学生の「問題発見解決能力」の養成を行う。

5) 領域関連科目

本学部は、言語コミュニケーション能力を養成することから4年間の外国語教育、とりわけ英語教育に力を入れている。さらに文化・言語領域の英語学、英米文学の分野を充実するために、文化・言語領域に関連する科目として、領域関連科目をおく。

6) 自由履修科目

本学では特定地域に関する知識の習得を基盤としながら、異なる国や地域の文化についても広く学べるようにしている。従って、集中的に学びたいキリスト教科目あるいは言語教育科目、他コースの科目、主領域以外の副領域の科目の履修も奨励する。さらに総合大学の特性を活かし、他学部開講科目などの受講も可能とする。そのため、キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目について、必要単位数を超えて修得した単位や、他学部開講科目などで修得した単位を、自由履修科目として算入する。

教員組織の編成の考え方及び特色

本学部のコアとなる科目は、専任教員が担当することを前提として教員組織を編成している。国際基礎科目の第3類:基礎演習科目(「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」と)、国際専門科目の研究演習科目(「研究演習」、 「研究演習」、 「卒業論文」、「Research Seminar」、

「Research Seminar」、「Graduation Thesis」)は、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域の専任教員が担当する。

専任教員 40 名のうち、教授が 18 名、准教授が 7 名、専任講師が 15 名である。専任教員の年齢構成については、開設時で 30～39 歳が 13 名、40～49 歳が 14 名、50～59 歳が 8 名、60～64 歳が 5 名となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障のない構成になっている。本学専任教員の定年は 65 歳であり、教授の資格を有する者は 68 歳となっているため、本学部においては、完成年度までに定年を超えて在籍する専任教員はいない。専任教員の取得学位は、博士 22 名、修士 17 名、学士 1 名であり、それぞれの研究領域において十分な研究業績を持っている。

また専任教員 40 名のうち、本学既存学部からの異動教員が 12 名(神学部 1 名、法学部政治学科 1 名、経済学部 1 名、経済学部教養教育等 3 名、商学部 4 名、商学部教養教育等 1 名、理工学部教養教育等 1 名)、新規採用が 28 名(内、教養教育等 12 名)である。異動元の既存学部では後任人事が進められており、当該学部の教員組織においても異動前と同等の教育内容が担保される。

1 キリスト教科目担当

人間性の涵養を通して、倫理的価値観を体得した人材を養成するためのキリスト教科目を担当する宗教主事 1 名を専任教員として配置する。宗教主事は、キリスト教科目及び建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念を具現化するためのチャペルを担当する。

2 言語教育科目担当

本学部では、発信型の実践的な言語能力の獲得を目指した英語科目、中国語科目、朝鮮語科目、日本語科目(外国人留学生用)を必修科目として配置している。こうした言語教育科目を担当する英語担当の専任教員 8 名、中国語担当の専任教員 2 名、日本語担当の専任教員 2 名を配置する。なお、朝鮮語科目についても文化・言語領域に専任教員が 1 名配置されている。

3 文化・言語領域

文化・言語領域では、文化論、言語学、宗教学を中心に教育・研究を行う。主に「グローバル化と言語」、「北米言語文化論」、「Intercultural Understanding」、「日米比較文化論」、「アジア言語文化論 A」、「アジア言語文化論 B」、「グローバル化と文化」、「Religion and State in East Asia」、「キリスト教と世界」を担当する専任教員 9 名を配置する。

4 社会・ガバナンス領域

社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に教育・研究を行う。主に「中国の政治と外交」、「オセアニアの政治と外交」、「韓国の政治と外交」、「カナダ社会論」、「カナダの政治と外交」、「国際政治経済論」、「現代国際法」、「現代日米関係論」、「国際社会論基礎」を担当する専任教員 9 名を配置する。

5 経済・経営領域

経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に教育・研究を行う。主に「アジア経済論 A」、「中国経済論」、「北米経済論」、「日本経済基礎」、「国際会計論」、「中国企業経営」、「International Accounting」、「国際企業経営論」、「経営学 A」を担当する専任教員 9 名を配置する。

6 研究体制

本学部の学問領域は、文化・言語領域、社会・ガバナンス領域、経済・経営領域から構成されている。各学問領域に属する専任教員は、「国際」を切り口とした様々な学問領域に含まれる学問分野に基づき研究を行っている。そこで、本学部の研究体制として、専任教員で構成する「国際学」に関する研究会を設置するとともに、特定の国際事情に関する課題について共同研究を行い、複数の学問分野からその課題を分析・研究する。研究会は学期中に月 1 回の頻度で開催する。共同研究については、「国際」を切り口とした学際的な研究テーマを検討していく。これらを通じて、異なった学問分野の教員と研究面で交わることにより、互いに相乗効果が期待できる。

以上のような研究成果は、研究論文として本学部において発行する学術雑誌及び外部の雑誌や、著書として発表される。これら本学部で行う研究会、共同研究に他学部教員も参加することにより、本学の国際性に関わる研究をこれまで以上に深化させる。

教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 教育方法、履修指導方法【資料 2】

1 年次には、入学式後に新入生オリエンテーションを実施し、教育課程の説明、4 年間の学習の流れの説明等を行い、履修指導を徹底する。1 年次に履修する国際基礎科目の基礎演習科目「基礎演習 A」、「基礎演習 B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」は、原則として国際専門科目担当の専任教員全員が担当する。26 クラスを開講し、1 クラス当たりの人数は、10～20 人とする。学習アドバイザー制度を設け、「基礎演習 A」、「基礎演習 B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」の担当教員が、4 年間の履修計画、学習の進め方等、個別に学生の相談に応じる。

3 年次、4 年次の国際専門科目の研究演習科目（「研究演習 」、 「研究演習 」、 「Research Seminar 」、 「Research Seminar ）」も、原則として国際専門科目担当の専任教員が担当する。「研究演習 」と「Research Seminar ）」合わせて 27 クラス、「研究演習 ）」と「Research Seminar ）」合わせて 27 クラスを開講し、1 クラスあたりの人数は、10～20 人とする。担当教員は、演習を通じて 4 年間の学習の総まとめと「卒業論文」「Graduation Thesis」作成の指導を行う。

(1)教育方法

1)キリスト教科目

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数
キリスト教科目	1	キリスト教学A(2)、キリスト教学B(2)、Christianity A (2)、Christianity B (2)

「キリスト教学 A」「キリスト教学 B」各 2 単位、または「Christianity A」「Christianity B」各 2 単位を選択必修とし、計 4 単位を卒業必要単位数とする。

2)言語教育科目

1 年次春学期・秋学期は、週 4 コマ(8 時間)の第 1 外国語と、週 2 コマ(4 時間)の第 2 外国語を修得する。2 年次春学期、2 年次の夏季休暇期間中、2 年次秋学期のいずれかにおいて、原則として第 1 外国語を使用言語とする国への約 1 ヶ月の短期留学を行う短期留学科目、約 4 ヶ月の中期留学を行う中期留学科目を修得し、第 1 外国語の単位とする。

科目区分		履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数
言語教育科目	第1外国語初級	1	English (4)、English (4)、Chinese (4)、Chinese (4)、Korean (4)、Korean (4)、Japanese (4)、Japanese (4)
		2	English (4)、English (4)、Chinese (4)、Chinese (4)、Korean (4)、Korean (4)、Japanese (4)、Japanese (4)
	留学科目	2	英語短期留学TRT(3)、英語短期留学QUE(3)、英語短期留学OXF(3)、英語短期留学STL(3)、英語短期留学NSW(4)、英語中期留学MTA(13)、英語中期留学TRT(12)、英語中期留学QUE(12)、英語中期留学STL(12)、中国語短期留学(3)、中国語中期留学(16)、朝鮮語短期留学(3)、朝鮮語中期留学(16)
	第1外国語中級	3	English (LS) (2)、English (LS) (2)、English (RW) (2)、English (RW) (2)、Chinese (LS) (2)、Chinese (LS) (2)、Chinese (RW) (2)、Chinese (RW) (2)、Korean (LS) (2)、Korean (LS) (2)、Korean (RW) (2)、Korean (RW) (2)、Japanese (LS) (2)、Japanese (LS) (2)、Japanese (RW) (2)、Japanese (RW) (2)
	第2外国語初級	1	英語 (2)、英語 (2)、中国語 (2)、中国語 (2)、朝鮮語 (2)、朝鮮語 (2)、ドイツ語 (2)、ドイツ語 (2)、フランス語 (2)、フランス語 (2)、スペイン語 (2)、スペイン語 (2)
	第2外国語中級	2	英語 (2)、英語 (2)、中国語 (2)、中国語 (2)、朝鮮語 (2)、朝鮮語 (2)、ドイツ語 (2)、ドイツ語 (2)、フランス語 (2)、フランス語 (2)、スペイン語 (2)、スペイン語 (2)
	第1外国語上級	4	English (Presentation) (2)、English (Presentation) (2)、Chinese (Presentation) (2)、Chinese (Presentation) (2)、Korean (Presentation) (2)、Korean (Presentation) (2)、Japanese (Presentation) (2)、Japanese (Presentation) (2)

第1外国語初級(1・2年次)、第2外国語初級(1年次)

第1外国語初級を16単位以上(1年次春学期・秋学期、2年次春学期・秋学期それぞれ4単位)、第2外国語初級4単位以上(1年次春学期・秋学期それぞれ2単位)を選択必修とする。

第1外国語は原則として、3年次以降に北米研究コースを希望する学生は英語、アジア研究コースを希望する学生は中国語、朝鮮語または英語を履修する。第1外国語はインテンシブ形式(1学期週4コマ8時間)とし、実践的なコミュニケーション能力の涵養をめざす。

第2外国語は、第1外国語以外の語種を選択する。

留学科目(2年次)

留学科目は、留学先に対応した科目を設定する。「英語短期留学TRT」(トロント大学)3単位、「英語短期留学QUE」(クイーンズ大学)3単位、「英語短期留学OXF」(オックスフォード大学)3単位、「英語短期留学STL」(スターリング大学)3単位、「英語短期留学NSW」(ニューサウスウェルズ大学)4単位、「中国語短期留学」(吉林大学と蘇州大学を隔年で実施)3単位、「朝鮮語短期留学」(延世大学)3単位を修得すれば、また、「英語中期留学MTA」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学TRT」(トロント大学)12単位、「英語中期留学QUE」(クイーンズ大学)12単位、「英語中期留学STL」(スターリング大学)12単位、「中国語中期留学」(吉林大学)16単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)16単位を修得すれば、同一外国語の「第1外国語初級」の卒業必要単位に算入する。【「海外留学等の具体的計画」p.25参照】

第1外国語中級(3年次)

第1外国語16単位以上を修得した者を対象とする。それぞれの語種につき、「LS」(リスニングとスピーキング)、「RW」(リーディングとライティング)を置く(1科目2単位、計8単位)。4単位以上を選択必修とする。

第2外国語中級(2年次)

第2外国語初級4単位以上を修得した者を対象とする。それぞれの語種につき、1科目2単位×2

科目計4単位の科目を置く。修得した単位は、卒業要件の「言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目から8単位以上」の単位に算入する。

第1外国語上級(4年次)

第1外国語中級8単位以上を修得した者を対象とする。それぞれの語種につき、1科目2単位×2科目計4単位の科目を置く。修得した単位は、卒業要件の「言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目から8単位以上」の単位に算入する。

3) 国際基礎科目

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数。英文名称の科目は英語による授業を行う。
国際基礎科目	1	【第1類(入門的科目)】 国際地域理解入門A(2) 国際地域理解入門B(2) 国際学入門(2) ライフ・デザイン入門(2)
		【第2類(基礎的科目)】 比較文化論基礎(2) 国際関係論基礎(2) 経済学基礎(2) 文化人類学基礎(2) 現代国際関係史基礎(2) 経営学基礎(2) 英米文学概論(2) 政治学基礎(2) 簿記基礎(2) 社会言語学基礎(2) 社会システム論基礎(2) 会計学基礎(2) 言語構造と意味表現基礎(2) 法学基礎(2) 日本経済基礎(2) 哲学・思想基礎(2) 国際法基礎(2) 企業倫理(2) 日本社会論基礎(2) コンピュータ演習(2) 国際社会論基礎(2) 国際紛争論(2)
		Introduction to Applied Linguistics (2) Japanese Politics and Diplomacy (2) Introductory Economics (2) Language and Culture in Japan A (2) Introduction to International Relations (2) Japanese Economy (2) Language and Culture in Japan B (2) Introduction to Political Science (2) Business Ethics (2) Japanese Linguistics (2) Prewar International History (2) Introduction to International Conflicts (2) Financial Accounting(2) Introduction to International Law (2)
		【第3類(基礎演習科目)】 基礎演習A(2) 基礎演習B(2) Basic Seminar A (2) Basic Seminar B (2)

【第1類(入門的科目)】

「国際地域理解入門A」、「国際地域理解入門B」、「国際学入門」、「ライフ・デザイン入門」の各2単位から、4単位以上を選択必修とする。

【第2類(基礎的科目)】

文化・言語領域、社会・ガバナンス領域、経済・経営領域の基礎的科目の中から、8単位以上を卒業必要単位とする。

【第3類(基礎演習科目)】

「基礎演習A」「基礎演習B」各2単位、または「Basic Seminar A」「Basic Seminar B」各2単位、計4単位を選択必修とする。

4) 国際専門科目

【共通科目】

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数。英文名称の科目は英語による授業を行う。			
国際専門科目	共通科目		【文化・言語領域】	【社会・ガバナンス領域】	【経済・経営領域】
		2	キリスト教と世界(2) グローバル化と文化(2) 表象文化論(2) 文化越境論(2) 多文化共生論(2) グローバル化と言語(2) バイリンガリズム(2) 異文化間コミュニケーション論(2)	日本の政治と外交(2) 日本国憲法(2) 現代国際法(2) 国際政治経済論(2) 国際制度論(2) グローバル・ガバナンス論(2) ヨーロッパ国際関係史(2) 国際ガバナンス事情(2) 国際ジャーナリズム論(2) 北米とアジアの地理(2) 比較対外関係論(2)	国際企業経営論(2) 統計学(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 経営学A(2) 経営学B(2) 国際会計論(2) 財務報告および企業分析(2) 国際マーケティング論(4) 国際移民論(2) 環境経済学(2) 経営人類学(2) ヨーロッパの経済と企業(2) 国際観光論(2) 経済・経営特別演習(2)
			Religions in Japan (2) Intercultural Understanding (2) Contemporary Multicultural Societies (2)	Global Governance (2) International Relations in Europe (2)	International Accounting (2) Financial Reporting and Analysis (2) Economies and Business Management in Europe (2)
1	Modern Japanese Novels in English Translation (2) Japanese Poetry (2) Japanese Art A (2) Japanese Art B (2) Traditional Japanese Theatre (2) Japanese Cinema (2) The Geography of Japan A (2) The Geography of Japan B (2) Japanese Psychology (2) Japanese History A (2) Japanese History B (2) Religious and Traditional Rites (2)	Japanese Society (2) Special Topics in Japanese Society (2) Government and Politics in Japan (2) Japanese Legal System (2) Japan's Foreign Relations (2) Political Economy of Japan (2)	Japanese Business A : Lecture (2) Japanese Business B : Seminar (2)		

国際専門科目の共通科目から、各領域毎の制限はなく、卒業必要単位数は18単位以上とする。

【北米研究コース科目、アジア研究コース科目】

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数。英文名称の科目は英語による授業を行う。			
国際専門科目	北米研究コース科目		【文化・言語領域】	【社会・ガバナンス領域】	【経済・経営領域】
		2・3	北米文化論(2) 日米比較文化論(2) 映像・演劇文化論(2) 北米言語文化論(2) 日米言語文化比較論(2) 日米交流史(2) 北米の女性とジェンダー(2)	アメリカ社会論(2) カナダ社会論(2) アメリカの政治(2) アメリカの外交(2) カナダの政治と外交(2) 現代日米関係論(2) アメリカ現代史(2) カナダ現代史(2) 北米地域論(2)	北米経済論(2) 北米企業経営(2) 北米企業分析(2) アメリカ産業技術論(2) アメリカ経済史(2) カナダ経済史(2)
	The Media Culture in North America (2) Cultures in the USA (2)	American Society (2) US Foreign Policy (2) US-Japan Relations (2) Canadian Foreign Policy (2)	US Economy(2) Management in North America (2) Human Resource Management in the USA (2) Marketing in the USA (2)		

国際専門科目	アジア研究コース科目	2・3	中国思想文化論(2) アジアメディア文化論(2) アジア言語文化論A(2) アジア言語文化論B(2) 日韓言語文化比較論(2) 対人関係とアジア言語表現比較論(2) アジアの女性とジェンダー(2) 言語習得と日本語教育(2) 日本語学と日本語教育(2) 東アジアの宗教と国家(2)	アジア社会論(2) 韓国の政治と外交(2) 朝鮮半島論(2) 中国の政治と外交(2) アジアの国際関係(2) アジアの法(2) 現代中国史(2) ASEAN現代史(2) オセアニアの政治と外交(2)	アジア経済論A(2) アジア経済論B(2) 中国経済論(2) 韓国経済論(2) 中国企業経営(2) アジア会計論(2)
			Religion and State in East Asia (2) Cultures in Australia (2) Religions in China (2)	International Relations in ASEAN (2) Asia-Pacific Relations (2)	East Asian Economies(2) Chinese Economy(2) Management in Japan (2) Japanese Financial Practices (2) Japanese Corporate Governance (2)
		1・2	Traditional Japanese Arts (2) Japanese Outlaws (2) Introduction to Japanese Literature (2) Introduction to Japanese Culture (2) Contemporary Korean Studies B (2)	Prewar US-Japan Relations (2) Prewar Japanese Political History (2) Postwar Japanese Political History (2) Postwar Japanese Diplomatic History (2) Contemporary Korean Studies A (2)	East Asian Finance (2)

北米研究コース、アジア研究コースのいずれかのコースを選択し、卒業必要単位数はいずれか1コース20単位以上とする。なお、主に英語で行う授業を履修する学生を対象として、研究演習科目で、「Research Seminar」、「Research Seminar」を選択する場合は、北米研究コース科目とアジア研究コース科目から合わせて20単位以上とする。

【研究演習科目】

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数。英文名称の科目は英語による授業を行う。		
国際専門科目	研究演習科目	【文化・言語領域】	【社会・ガバナンス領域】	【経済・経営領域】
		3 4	研究演習 (4)、 Research Seminar (4) 研究演習 (4)、 Research Seminar (4)、 卒業論文(4)、 Graduation Thesis (4)	

「研究演習」、「研究演習」、「卒業論文」各4単位、または「Research Seminar」、「Research Seminar」、「Graduation Thesis」各4単位、計12単位を選択必修とする。

5) 領域関連科目

科目区分	履修年度	配置科目 ()内の数字は単位数
領域関連科目	1	英語学概論(2)、英語音声学(2)
	2	統語論(2)、意味論・語用論(2)、英語史(2)、音韻論・形態論(2)、英米文学研究法(2)、イギリス文学史A(2)、イギリス文学史B(2)、アメリカ文学史A(2)、アメリカ文学史B(2)
	3	実践英語学特殊講義(2)、イギリス文学特殊講義(2)、アメリカ文学特殊講義(2)

卒業必要単位数は、自由履修科目と合わせて20単位以上とする。

6) 自由履修科目

卒業必要単位数は、領域関連科目と合わせて20単位以上とする。

キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目のうち、必要単位数を超えて修得した

単位を、自由履修科目として算入する。また、全学開講のスポーツ科学・健康科学科目、総合コースや他学部開講科目で修得した単位も自由履修科目として算入する。

(2)学習アドバイザー制度

1年次終了時点をめどに、各学生に以後の学習計画を明確にすることを求める。そのため、教員による学習アドバイザー制度を導入する。「基礎演習A」、「基礎演習B」、「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」の担当教員が、各学生の進みたい進路を踏まえ、各学生との相談を通じて、2年次以降の適切なコース科目の履修について指導する。

(3)オフィス・アワー

本学の教員はオフィス・アワーとして設けられた時間帯に、特別の用がない限りは個人研究室などの所定の場所におり、学生は授業での疑問点、関心のある問題の取り組み方など勉学に関すること、そのほか学生生活の様々な問題についての相談事などについて教員から直接指導を受け、語り合うことができる。本学部でも、オフィス・アワーを設ける。

(4)学習の流れ

学年	1年		2年		3年		4年	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
学習課題	国際基礎科目の修得。関心の明確化と今後中心的に学ぶ主題の選定		海外留学	海外留学	国際専門科目(共通科目、アジア研究コース科目、北米研究コース科目)、研究演習科目を通じた研究成果の深化、卒業論文・Graduation Thesisの作成			
	外国語の重点的学習							
演習	基礎演習A Basic Seminar A	基礎演習B Basic Seminar B			研究演習 Research Seminar		研究演習 Research Seminar	

<1年次>

キリスト教科目は、「キリスト教学A」「キリスト教学B」各2単位、または「Christianity A」「Christianity B」各2単位、計4単位を選択必修として履修する。

言語教育科目は、週8時間(4コマ)の第1外国語と、週4時間(2コマ)の第2外国語を集中的に選択必修として履修する。

国際基礎科目は、1年次配当の第1類の入門的科目で、北米、アジアの「地域」を切り口にした様々な授業科目と、「国際」を切り口にした学問分野に基づく授業科目からなる本学部の専門科目の特色を概略的に学ぶ。同じく1年次配当の第2類の基礎的科目で各学問分野の基本的な「理論」体系、「視座」の総合、その科目に特有な「方法論」などを学ぶ。たとえば、「国際学入門」の1コマの講義では、内外で学術的に評価されている国際関係(政治学)理論を総合的に理解する。現実主義、リベラリズム、構成主義、多元主義、グローバリズム、ゲーム論などの基本的分析枠組みを学び、方法論として定性的メソッドと定量的メソッドを知ることは、その後各地域において、具体的な国際関係の争点や事情を分析するための有益なツールとなる。さらに、必修である第3類の「基礎演習A」、「基礎演習B」または「Basic Seminar A」、「Basic Seminar B」にて、関心の明確化と今後中心的に学ぶ主題の選定を行う。

<2年次>

2年次には、春学期、秋学期のいずれかに、原則として全員が約1ヶ月の短期留学、約4ヶ月の中期留学または、約1年間の長期留学のいずれかのプログラムに参加するよう指導する。言語教育科目は、1年次に引き続き、週8時間(4コマ)の第1外国語を選択必修として履修するが、留学科目は、第1外国語初級の単位に算入する。また、言語教育に重点をおいて履修していく学生は、週4時間(2コマ)の第2外国語を選択として履修する。

国際専門科目「共通科目」では、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営の各領域に関する基本的で使用可能な理論、視座、方法論を低学年時や海外留学前に重点的に学習する。その上で、2年次以降では、自分で学んだ理論、視座、方法論を利用して、各コースの基本的知識を深く学んでいく。「北米研究コース科目」、「アジア研究コース科目」においては、「地域」をキーワードにした科目を履修する。各々のコース科目の履修については、学生は1年次終了時点を目途に行われる学習アドバイザー制度を通じて教員から受けた指導を基に、3年次のコース選択や自らの希望進路を考慮に入れ、幅広く選択していく。

<3年次>

2年次に引き続き、国際専門科目「北米研究コース科目」、「アジア研究コース科目」において、「地域」をキーワードにした科目を履修する。研究演習科目として、「研究演習」4単位を選択するとともに、北米研究コースか、アジア研究コースのいずれかを選択する。なお、主に英語で行う授業を履修する学生を対象として、研究演習科目で、「Research Seminar」を選択する場合は、北米研究コースかアジア研究コースの選択をせず、各研究コースから合わせて単位を修得する。

<4年次>

引き続き、国際専門科目の「北米研究コース科目」、「アジア研究コース科目」を履修する。研究演習科目として、「研究演習」または「Research Seminar」4単位を履修し、「卒業論文」または「Graduation Thesis」4単位を作成する。

(5)複数分野専攻制、ジョイント・ディグリー制度

本学では、2つの学部で学ぶ「複数分野専攻制 - Multidisciplinary Studies (MDS)」として、1つの学部に所属しながら、あたかも2つの学部に所属しているような形で学ぶことができる教育制度を実施している。この制度は、今日の社会や学生からの大学教育に対する多様なニーズに応えるとともに、各学部及びセンター等から提供されたプログラムのもと、学部・学科の枠を超えた領域を学ぶことによって幅広い知見と深い専門性を備えた学生を輩出するために設けられた。

本学部では、「国際性の涵養」を目的にカリキュラムが構成され、文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営を主な領域としており、本学の他のいくつかの学部と学問領域が関連する。グローバル化し、国境を超えた多様で複雑な課題に直面する現代社会にあって、国際通用性を備えた学士課程教育、幅広い学び等を保証し、21世紀型市民に相応しい学習成果を達成するためにも、本学部においても、この複数分野専攻制を利用し、副専攻プログラムを設定して、関連する他の学部生にプログラムを提供する。

また本学には、この「複数分野専攻制(MDS)制度」を利用した、2つの学部を卒業(2つの学位を取得)することができるジョイント・ディグリー制度があり、他学部に入学した者にも学位を授与することができる。

2 卒業要件

卒業要件は以下のとおりとする。

科目区分	卒業必要単位数	
1. キリスト教科目	4 単位選択必修	
2. 言語教育科目 第 1 外国語初級 (留学科目を含む) 第 1 外国語中級 第 2 外国語初級	16 単位以上 4 単位以上 4 単位以上	24 単位以上
3. 国際基礎科目 第 1 類 (入門的科目) 第 2 類 (基礎的科目) 第 3 類 (基礎演習科目)	4 単位以上 8 単位以上 4 単位選択必修	18 単位以上
4. 国際専門科目 共通科目から アジア研究コース科目または 北米研究コース科目から (但し、主に英語で行う授業を履修する学生を対象として、研究演習科目で、「Research Seminar」、「Research Seminar」を選択する場合は、北米研究コース科目とアジア研究コース科目から合わせて 20 単位以上とする。) 研究演習科目	18 単位以上 20 単位以上 12 単位選択必修	50 単位以上
5. 「2.言語教育科目」、「3.国際基礎科目」、 「4.国際専門科目」から	8 単位以上	
6. 領域関連科目と自由履修科目から	20 単位以上	
総合計	124 単位以上	

3 履修登録単位数の上限

各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導する。大学設置基準第27条の2にもとづき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることをないよう配慮する。なお、本学部では原則として2年次に海外留学に行くため、そのことを考慮して上限を定めている。

1 年次 春学期 24 単位、 秋学期 24 単位

2 年次 春学期 24 単位、 秋学期 24 単位

3 年次 春学期 28 単位、 秋学期 28 単位

4 年次 春学期 28 単位、 秋学期 28 単位

4 目標とする人材像と履修モデル【資料3】

本学部が養成する人材は、国際的な発信能力と問題解決能力を備え、民間企業を中心に国際機関、官庁、自治体、教育機関、NGO などの場で広く活躍する機会を得るであろうし、さまざまな学問分野専攻の大学院への進学も期待される。

学生が目標とする人材像によって、履修しようとする科目は異なるが、キリスト教科目、言語教育科目、国際基礎科目、国際専門科目の各科目区分を、その目標に応じて履修することになる。3年次に「研究演

習」を選択するとともに、北米研究コース、アジア研究コースを選択することになるが、主な学問領域、地域の学習を明確にし、他の領域、地域をも合わせて履修することにより、単眼的にならない広い視野を持った人材を養成する。

卒業後の進路としては、北米研究コースで主に文化・言語領域の科目を修得した学生は、言語能力を活かして言語系大学院に進学した後、中学・高校の教員に就職、北米研究コースで主に社会・ガバナンス領域の科目を修得した学生は、本学部卒業後に大学院へ進学し開発援助等を学んだ後、国際機関への就職、北米研究コースで主に経済・経営領域の科目を修得した学生は、北米地域の経営知識をもって、民間企業国際部門に就職、アジア研究コースで主に文化・言語領域の科目を修得した学生は、中国語と英語を活かし金融機関の国際部門に就職、アジア研究コースで主に社会・ガバナンス領域の科目を修得した学生は、官庁や自治体に就職、あるいはアジアを中心に活動するNPO団体に所属、アジア研究コースで主に経済・経営領域の科目を修得した学生は、本学部卒業後に大学院でMBAを取得し、アジアを拠点とする外資系企業に就職、外国人留学生は、日本の企業経営、日本の文化、言語、政治、法制度について学び、日本の民間企業に就職することなどが、考えられる。

5 シラバスの提示

毎学年度の始めに、次の項目を盛り込んだ全科目のシラバスを学生にWEBにて提示する。

科目の目的と概要

授業方法、各回の授業内容(テーマ・ねらい、授業内容の概略等)

成績評価方法・基準

準備学習等についての具体的な指示及び他の科目との関連

教科書・参考文献

6 成績評価

学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

シラバスで成績評価の基準を明示する。

各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。

定期試験のみで成績評価をしない。課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

GPA(Grade Point Average)制度を導入する。

本学では、成績の総合評価システムとしてGPA制度を導入している。GPAは、各学期終了後に算出され、奨学金の受給資格審査の資料等に使用する。GPAの計算式の分母は履修登録単位数であり、単位修得できなければGPAは下がるので、登録した科目は責任を持って履修される。

(1) Grade Point

成績評価は、S、A、B、C、Fの5段階で行い、Fは不合格とする。それぞれの成績評価に対するGrade Point及びGPの設定基準については次のとおりである。

評価	GP	GPの設定基準 (100点満点)
S	4.0	100～90
A	3.0	89～80
B	2.0	79～70
C	1.0	69～60
F	0.0	59～0

(2) 計算式

GPAは次の計算式により算出する。なお、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表す。

$$\frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目のGrade Point})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

施設、設備等の整備計画

1 校地、運動場の整備計画 【資料4】

本学部の教育・研究を支える校地は、本学の西宮上ヶ原キャンパスである。このキャンパスには、既に7つの学部が設置されており、約14,500人が学んでいる。以下に述べるとおり、本学部のための国際学部専用施設の新築や図書資料・備品等の購入を行うが、既に図書館及び保健館や食堂などの福利厚生施設については、既存学部と十分に共用できるだけの施設を備えている。

運動場については、西宮上ヶ原キャンパス内に設置している第2フィールド(37,926.77 m²)、第3フィールド(57,015.79 m²)、第4フィールド(7,015.79 m²)を主に使用する。体育館については、総合体育館(4,667.41 m²)を使用する。また、プールについては、学生会館内に温水プールがあり1年間を通じての使用が可能である。

学生が休息するスペースは、主に学生会館新館の食堂・喫茶・ラウンジ、学生会館旧館の食堂・ラウンジ等である。さらにG号館に、喫茶も備えたラウンジ棟(1,707.78 m²)を備えている。

2 校舎等の整備計画 【資料5】【資料6】

先述したカリキュラムを実現するために、本学部の入学定員を収容できる講義室並びに言語教育科目や専門教育科目等を開講するための小教室、ゼミナール等のための演習室が必要となる。

本学部に特徴的な施設・設備として、主に外国語教育を行うPC教室や、海外留学のオリエンテーションや事前事後学習のための留学支援・学習室を設ける。

これらの施設・設備は既に着工済みの国際学部専用施設(専用は5,760 m²)を中心に展開する。本学部専用スペースで不足する場合は、教務部管轄(全学共同利用)の教室を使用する。入学定員は、300名(収容定員1,200名)であり、教室で行う講義・演習については300名程度の講義室、100名程度の中教室及び小教室(演習室)を主に使用する。

なお、関西学院大学全体として、時間割編成上の教室割り当てはまず各学部が所有する専用教室を

使用し、不足する場合は全学で共用する教室を使用する方式をとっており、教室が不足しないように配慮を行う。

1) 講義室・小教室(演習室)

本学部の専用スペースとして、国際学部専用施設に、講義室として約 300 名収容可能な教室(339.4 m²)を1部屋、約 100 名収容可能な教室(121.5 m²)を4部屋用意する。また、少人数の授業、言語教育、ゼミナールのための小教室(演習室)としては、約 35 名から約 50 名を収容可能な教室(81.0 m²、96.0 m²)を10室用意する。

2) PC 教室

本学部では外国語教育とコンピュータ演習の2つの機能をもつPC教室(96.0 m²)を、国際学部専用施設に2部屋設置する。その2部屋にはPCをそれぞれ約40台配備する。もちろん全てのPCはインターネットに接続する。授業のない時間は学生の自習用に開放するが、全学的な施設である情報メディア教育センターのPC教室は授業利用や自習に、大学図書館のPCコーナーも自習に使用可能である。

3) 研究室等

・個人研究室

本学部の専任教員のための個人研究室として国際学部専用施設内に、原則として専任教員1人につき1室(24.0 m²)を設置する。

・言語教育共同研究室

言語教育科目担当の専任講師(英語8人、中国語2人、日本語2人)のための言語教育共同研究室(144.0 m²)を設置する。

・教材準備室、講師控室

国際学部専用施設に、教員が授業準備をするためのPC・印刷等の機器を設置した教材準備室(48.0 m²)と、兼任講師のための講師控室(48 m²)を設置する。

4) その他の施設

・留学等支援施設

本学部では短期留学、中期留学等の留学支援を行うため留学等支援施設を設置する。施設としては、国際学部専用施設に留学支援・学習室(96.0 m²)を2室設置する。

・図書資料室

国際学部専用施設に図書資料室(144.0 m²)を設置し、該当分野の図書・研究雑誌を配架し、研究環境の整備、充実に努める。また図書資料室には自習できるスペースを設ける。

・学生自習室

国際学部専用施設に、学生のための学生自習室(48 m²)を設置する。

・管理運営施設

国際学部専用施設に、学部長室、会議室(大会議室1室、小会議室2室)、学部事務室等の管理運営施設を設置する。

・宗教主事室

本学部のチャペル等の宗教活動の準備等を行うため、宗教主事室(24 m²)を設置する。

3 図書の整備計画 【資料7】

1) 蔵書数と収集体制について

本学の全蔵書(図書館登録分)は図書約176万冊、学術雑誌約2万1千タイトル、視聴覚資料約2万点等を数え、そのうち、図書については、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に約122万冊、神戸三田キャンパス図書メディア館には約24万冊を所蔵している。残りの約30万冊は学部等の図書室に所蔵しているが、これらの図書資料は、大学図書館と連携して全学の構成員が利用できるようになっている。また、大学図書館では88種のデータベース(オンライン、CD-ROM)や22,000タイトルのオンラインジャーナルを提供している。

本学では、長年にわたっての予算的裏付けによって、本学部の各領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に関連する図書・研究雑誌類は非常に充実している。さらに本学部内においても、図書資料室を設置し、該当分野の図書・研究雑誌を配架し、研究環境の整備、充実に努める。大学図書館では毎年約5万冊の図書資料が新たに登録され利用に供されているが、本学部の設置に伴い、本学部に割り当てられた図書雑誌予算により、各領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)の図書・研究雑誌のさらなる充実を図るべく、購入計画を策定している。新学部設置のための図書費を有効活用することによって、開設年度から完成年度の必要な図書はほぼ網羅できる。

2) 施設の規模、機器・備品の整備状況について

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、地下2層、地上3階、総面積約2万㎡で、1,708の座席と約150万冊の収容能力を持っている。館内には通常の閲覧座席だけでなくグループ閲覧室、研究個室、視聴覚資料利用ブース等、利用形態にあった閲覧座席が設置されている。閲覧座席は各階の書架に隣接して配置することにより利用環境の快適性と利便性に配慮している。

他に、図書館の利用教育オリエンテーションや図書館資料を使つての研究発表、講演会の開催などに対応するために、100席の座席を有する図書館ホールを設置している。図書館内にはインターネットに接続しているパソコンが各階に配置されており、レポート作成や電子メールだけでなく図書館が契約し提供しているオンラインデータベース等も自由に利用することができる。

3) 他の大学図書館等との協力について

国内における相互協力は、関西四大学(関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学)、私立大学図書館協会阪神地区協議会、兵庫県大学図書館協議会との協定や国立情報学研究所のNACSIS-ILL(Inter Library Loan)への加盟を行い、相互利用制度を整備して文献資料の複写や現物貸借など利用者の要求に応えている。国内で所蔵していない図書資料については、北米の大学図書館やBLDSC(British Library Document Supply Centre)、Subito経由でのドイツ国内の大学図書館へ資料取り寄せ依頼を行うなど、教育研究活動への便宜を図っている。

入学者選抜の概要

1 国際学部のアドミッションポリシー

本学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題

の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。その教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度(特に人文・社会科学の観点)から理解し、分析できるようになることである。

このような教育・研究上の理念・目的を持った本学部では、以下のようなアドミッションポリシーを示して学生を迎え入れる。

- 人文・社会科学の多岐にわたる領域について幅広い関心と、一定の学力と論理的思考力を持ち、総合的な観点からそれらの課題に取り組もうとする意欲を持つ者
- 主体的な関心に応じて、みずからの問題を発見し、その問題解決に実践的に取り組もうとする意欲を持つ者
- グローバル化する社会の中で他者の想念や異文化に対する感性や、自己のありかたに相対的・反省的視点を持つことが期待される者
- 関西学院に対して強い帰属意識を持ち、スクール・モットーである「Mastery for Service(奉仕のための練達)」という精神を体現しようとする意欲を持つ者
- 海外生活経験を持つ生徒、留学生等、多様なバックグラウンドを有する者
- 優れた外国語能力や、特定の分野において優れた学力・能力を持ち、入学後にそれを活かした教育成果が期待できる者

2 選抜方法

本学部の入学定員は300名とし、上記のアドミッションポリシーに沿った入学者を選抜するために以下の入学試験を実施する。

一般入学試験(F方式、A方式、関学独自方式<英語・数車型、英語重視型、関学英語併用型>)

F方式については、英語(必須)、国語(必須)、日本史、世界史、地理または数学(1科目選択)の3科目型で筆記試験を行い、その成績により合否を判定する。また別途別日程にて、英語1科目について英語と英語論述の筆記試験を行い、その成績により合否を判定する。A方式については、英語(必須)、国語(必須)、日本史、世界史または数学(1科目選択)の3科目について筆記試験を行い、その成績により合否を判定する。また、英語、数学の2科目の成績により合否を判定する関学独自方式<英語・数車型>をあわせて実施する。そして関学独自方式<関学英語併用型>においては本学で実施する英語の筆記試験の成績と大学入試センター試験で実施するリスニング試験の得点をあわせて判定する英語重視型と、本学で実施する英語の筆記試験と大学入試センター試験で実施する科目(国語と他の1科目、合計2科目)の成績をあわせて判定する3科目型がある。

なお、大学入試センター試験を利用して行う、関学英語併用型については、2011(平成23)年度入試より実施する。

大学入試センター試験を利用する入学試験(1月出願、3月出願)

大学入試センター試験での成績により合否を判定する入学試験を実施する。なお、1月出願では、5科目型、3科目型、3月出願では4科目型、3科目型の試験とする。

大学入試センター試験を利用する入学試験は、2011(平成23)年度入試より実施する。

AO入学試験

本学部に強い関心を持ち、学習意欲とともに、1.外国語の運用能力や、2.海外における経験・体験を有する者、3.日本文化に関して秀でた体験や経験を有する者、4.英語を母語とする者もしくは一定の英語能力を有する外国人、5.社会人を対象とするAO入学試験を実施する。

スポーツ選抜入学試験

国際スポーツ交流、文化交流を視野に入れ、スポーツ能力に秀でた者を対象とした入学試験を実施する。

帰国生徒入学試験

帰国生徒入学試験により、海外における体験や経験を有する生徒、語学の運用力を有する生徒を確保するための入学試験を実施する。

外国人留学生試験

外国人留学生試験により、外国人留学生の受け入れを図るとともに、これに付随して日本に在留する外国人をも対象とした入学試験を行う。この入学試験においては、日本語の運用能力を出願資格として前提にする者を対象にした制度と、英語の運用能力を出願資格として定めた制度を準備し、学部所属学生の国際化を図る。

その他の入学試験(関西学院高等部推薦、指定校推薦、協定校・提携校推薦、継続校推薦、国内学部協定校推薦、海外学部協定校推薦)

関西学院大学では学内にある関西学院高等部からの学内推薦を実施しており、面接により入学を許可している。また指定校・協定校推薦においては、本学部で指定した高等学校との信頼関係に基づき、高等学校長による推薦を受け、面接により入学を許可する。協定校・提携校推薦については本学と協定及び提携関係にある高等学校からの推薦により、指定校推薦と同様に面接により入学を許可する。継続校(啓明学院高等学校)からの推薦についても同様である。国内学部協定校推薦においては、国際性を有する高等学校を中心に、教育連携等により大学への接続を行い、面接により入学を許可する。海外学部協定校推薦では、海外の高等学校からの生徒を中心に、面接により入学を許可する。

3 選抜体制

一般入試、大学入試センター試験を利用する入試は、入試部を中心として全学体制で実施し、本学部が合否判定を行う。AO入試、各種推薦入試、外国人留学生入試については、本学部が中心となって入学試験を実施し合否判定を行う。なお、スポーツ推薦入試においては、スポーツ入試審査委員会が、書類・小論文をもとに一次判定を行い、その評価及び本学部が実施する面接試験の結果をもとに、本学部が合否判定を行う。全体に対する推薦入試の募集人員の割合は、約27%とする。

4 外国人留学生、科目等履修生・聴講生の受け入れ

本学部では、多様な文化を背景にした生徒を受け入れていくことを目的に、外国人留学生の受け入れを行う。選抜方法は書類審査、筆記試験及び面接による入学試験を実施する。入学後の教育体制としては、日本語科目や英語で行う授業などの留学生を対象とした科目を配置する。一般カリキュラムにおいても留学生にとって魅力ある科目を配置し、日本の大学での勉学を意義あるものとするよう配慮する。さらに授業料減免及び奨学金についても制度を整備し、経済面から留学生の大学生活を支援する。

また、科目等履修生と聴講生については、定員を若干名とし、一般学生の学習環境に支障が出ない範囲で全学的な制度の中で、生涯学習、大学の開放、社会への貢献といった立場から受け入れる。

編入学制度

本学部では、3年次に編入学制度を設ける。ただし定員を設けない。学生数を勘案の上、受け入れ可能な場合に限り編入学試験を実施する。受け入れは若干名とする。また、編入学生が2年間で卒業できるように以下の配慮を行う。

入学時に、本学あるいは他大学において履修した単位のうち62単位を超えない範囲で認定する。言語教育科目の第1外国語初級16単位、第2外国語初級4単位、国際基礎科目の第1類(入門的科目)4単位、第2類(基礎的科目)8単位、第3類(基礎演習科目)4単位を中心として、62単位を超えない範囲で科目内容などを精査して認定を行う。

入学時に、カリキュラムや履修手続きの方法に関する全体的なオリエンテーションを実施し、履修指導を行うとともに、個別の履修相談に応じ適正な履修計画を立てられるように援助する。2年次配当の留学科目については、希望により履修を可能とする。

科目の履修基準年度を柔軟に解釈し、卒業に必要な科目の履修ができるように配慮する。

入学後の学生生活に関する相談には、教務主任・学生主任が中心となって対応する。

海外留学等の具体的計画

1 海外留学等の目的と指導体制

1)海外留学等の目的【資料8】

本学部では、2年生を主たる対象に、英語、中国語、朝鮮語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力)を育成し、また異文化に対する感受性と理解を深めることを目的として、春学期、秋学期あるいは通年に、原則として短期留学(約1ヶ月)、中期留学(約4ヶ月)、長期留学(約1年)のいずれかのプログラムに参加するよう、学生に指導する。このように留学科目の履修を原則としているため、本学部では、留学科目を履修する全ての学生に対し、渡航費用の一部としての奨学金を付与する。留学先の各大学からは、受入に関して承諾書を得ている。

2)海外留学中の指導体制

上記の海外留学等の目的を達成するためには、学生が海外の留学先における様々な体験を通じて、英語、中国語、朝鮮語の運用能力(実践的なコミュニケーション能力と、読解及び文章表現能力)を身につけ、また異文化に対する感受性と理解を深めるよう学生に対する教育的配慮をもって留学条件を整備し、調整する必要がある。そのための業務は本学部の専任教員が担い、以下の体制で行う。なお留学科目は、本学部の専任教員全員が担当またはサポートすることを原則とする。

事前・事後指導

日本における事前・事後指導への出席を必須とし、留学期間を含めた総合的な留学科目として授

業を実施する。事前・事後指導は、留学科目を担当する専任教員が実施する。留学科目を担当する専任教員は留学科目の全体的な運営と成績評価を担当する。

海外留学等をサポートする体制

留学科目を担当する専任教員が、参加学生の留学先を訪問し、学生の留学生生活を視察する。留学科目を担当する専任教員は、学生の留学期間中、随時、電子メールなどで学生の相談に応じ、本学国際教育・協力センターと協力して、留学先との連絡・調整及び学生の危機管理にあたる。

2 成績評価及び単位認定方法

成績評価の内訳は、以下の通りである。

1) 短期留学

留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導の評価をあわせて、「英語短期留学TRT」(トロント大学)3単位、「英語短期留学QUE」(クイーンズ大学)3単位、「英語短期留学OXF」(オックスフォード大学)3単位、「英語短期留学STL」(スターリング大学)3単位、「英語短期留学NSW」(ニューサウスウェルズ大学)4単位、「中国語短期留学」(吉林大学と蘇州大学を隔年で実施)3単位、「朝鮮語短期留学」(延世大学)3単位に認定する。

2) 中期留学

留学先の大学より送付される成績評価と、事前・事後指導の評価をあわせて、「英語中期留学MTA」(マウントアリソン大学)13単位、「英語中期留学TRT」(トロント大学)12単位、「英語中期留学QUE」(クイーンズ大学)12単位、「英語中期留学STL」(スターリング大学)12単位、「中国語中期留学」(吉林大学)16単位、「朝鮮語中期留学」(延世大学)16単位に認定する。

3) 長期留学

本学では長期留学として、国際教育・協力センターが所管している交換留学と認定留学の制度がある。交換留学は、本学の学費を納入し、在学したまま協定大学に1年間留学する。英語圏の22校2大学コンソーシアム(米国11校、カナダ6校、イギリス3校、豪州2校)を始め、欧州、アジア、南米の24校、合わせて世界の46校2大学コンソーシアムに約1年間留学することができる。認定留学は、学生が休学することなく、協定大学を含む外国の大学に留学する。学生の申請に基づいて留学を希望する外国の大学が学位授与権を有しているかなどの諸点を大学が審査し、本学部教授会が学生の留学目的が教育上有益と判断した場合に認められる。交換留学及び認定留学終了後には、留学先の大学より送付された成績評価をもとに、審査の上、本学で配当されている科目の単位に認定する。

管理運営の考え方

本学部は、学部長を中心として、専任教員で構成する教授会により運営される。教授会は全構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。通常、月1回の開催が予定されているが、学部長または5分の1以上の要求があったとき臨時に開催される場合がある。教授会での人事や予算に関する審議事項などの

案件は、本学部に設けられている学部長室委員会が協議し、教授会に提案する。学部長室委員会の構成員は、学部長、教務主任(正・副)、学生主任(正・副)と3名の学部長室委員である。また、学部運営の円滑化を推進するために、学部に各種委員会を設置し、様々な案件の検討、調整を諮る。特に教務関係ではカリキュラム検討委員会を、人事関連では人事選考委員会を設置し、検討の結果は学部長室委員会を経て教授会で諮る。本学部の事務処理は、専任職員7名、契約職員1名、アルバイト職員3名で構成する国際学部事務室が行う。

自己点検・評価

本学は、これまでに4回の「白書」を刊行(1994(平成6)年・1997(平成9)年・2000(平成12)年・2003(平成15)年)してきたが、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルを一層強化するため、2004(平成16)年度に従来とは一線を画した「新たな自己点検・評価」の制度構築に取り組んだ。

新たな自己点検・評価では、法人と高中部の自己評価委員会を新設し、大学自己評価委員会と合わせて統括する「関西学院評価推進委員会」を設立した。評価項目は、財団法人大学基準協会の項目を基礎として新たに定めた。そして、大・中項目ごとに「達成すべき目標」を定め、小項目ごとにできるだけ指標を設定し、目標の達成度を複数の指標によって測ることができるようにした。評価項目数(小項目)は、大学では88、大学院では56(2008(平成20)年度自己点検・評価時)となっている。

2005(平成17)年度には、各学部・研究科や各部局が個別自己評価委員会などを中心として新たな制度に沿って自己点検・評価を行い、その結果を評価専門委員会と評価情報分析室が点検し、各学部・研究科、各部局が修正・追加したものを編集して自己点検・評価報告書にまとめた。そして、同報告書をウェブ上で公表するとともに、これに基づいて2006(平成18)年度、財団法人大学基準協会にて認証評価を受けた。

なお、指標に関するデータをウェブで閲覧することができる「関西学院評価指標データベース」を社団法人日本能率協会と共同で開発し、2005(平成17)年6月に学内に開示した。

また、本学では、上記のように認証評価を受ける前年度を重点年度とするとともに、それ以外の年を中間年度として毎年進捗状況を測り自己点検・評価を行っている。認証評価以降、毎年、各学部・部局は個別自己評価委員会などを中心として自己点検・評価を行い、改善に向けた進捗状況報告書を評価推進委員会に提出し、学外者を含む評価専門委員会が学内第三者機関として評価を行っている。自己点検・評価の内容(進捗状況報告及び学内第三者評価の結果)については本学ホームページにて公開している。

本学部では、「国際学部自己評価委員会」を組織して、上記制度に則り、毎年、自己点検及び評価を実施していく。そして、その結果を本学部教授会で報告し、フィードバックならびに改善に向けて努力する。

情報の提供

1 大学としての情報提供

本学ではさまざまな出版物やメディアを通じ教育研究活動等の状況について情報提供を行っている。

ホームページで各種の情報を提供していることはもとより、それ以外に、各学部において発行している学術雑誌、関西学院大学研究叢書、関西学院大学欧文紀要をはじめとして、大学自己点検・評価報告書である『関西学院大学白書』、ホームページ上に掲載した教員の研究業績等がその代表であるが、その他にも以下のようなものを関西学院広報室を通じて発行している。

- ・『関学ジャーナル』(平均発行部数25,000部)対象:学生、同窓生、受験生
- ・『KG-TODAY』(平均発行部数2,500部)対象:教職員向け
- ・『ポブラ』(平均発行部数40,000部)対象:主に父母向け

また学生向けに、教員の研究活動の内容や専門分野等を示したものとして『大学案内 - 教育研究編』などがある。この他、教職員、学生を対象に学院の財政状況を伝えるため『K.G.Campus Record』を年2回発行している。

2 国際学部としての情報提供

本学部の教育研究活動は、大学及び学部のホームページに掲載する。また、上記の自己点検・評価報告書や、外部評価による評価結果を公開していく。さらに学部単位の広報パンフレットを作成し、本学部のカリキュラム上の特色や研究活動などに関する情報を公表していく。また、特に本学部の研究上の成果を公表するために、国際学部研究会の研究紀要を発行し、研究成果発表の場としていく。文部科学省への届出内容についてはホームページに掲載する。

授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み

1 大学としての取り組み

本学では早くから教育水準の向上をめざして総合教育研究室を設け、そこで学生による授業評価の実施や情報メディアを活用した教材開発、学生の授業等に関する意識調査、授業方法のあり方に関する研究などを持続的に行ってきた。在学生を対象に行った学生生活の実態や大学環境の認知度に関する調査は、そのデータの分析結果をCCA(カレッジ・コミュニティ調査基本報告書)という形で過去10回にわたり公表している。

また、2002(平成14)年度からはファカルティ・ディベロップメントを全学的に推進していくための組織、ファカルティ・ディベロップメント部会を立ち上げ、ネット上でシラバスと学生による授業評価をリンクさせて推進している。

2 国際学部としての取り組み

本学部のファカルティ・ディベロップメントについては、学部長室委員会において、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。学部長室委員会において取り上げられた諸問題は、教務主任を中心としたカリキュラム委員会で集中的に議論され、カリキュラムの改編や授業形態の改善に反映していく。

以上